

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

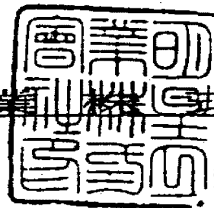
昭和 62 年 6 月 27 日提出の証券取引法
第 24 条 第 3 項に基づく報告書の添付書類

連結会計年度 自 昭和 60 年 4 月 1 日
至 昭和 61 年 3 月 31 日
自 昭和 61 年 4 月 1 日
至 昭和 62 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 62 年 7 月 20 日 提 出

会社名 明 星 工 業 有 限 公 司



英 訳 名 MEISEI INDUSTRIAL Co., Ltd.

代表者の
役職氏名

取締役社長

青 木 信 一



本店の所在の場所 大阪市西区京町堀 1 丁目 8 番 5 号 電話番号 大阪 (06) 447-0275 (大代表)

連 絡 者 財 務 部 長 吉 良 純 男

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋小網町 17 番 9 号 電話番号 東京 (03) 669-5526

連 絡 者 東京管理課 課 長 高 野 文 男

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、金額の表示は千円未満の端数を切り捨てて表示している。

2. 昭和61年4月1日から昭和62年3月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、太田昭和監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

明 星 工 業 株 式 会 社

取締役社長 青 木 信 一 殿

昭 和 6 2 年 7 月 1 3 日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士 北村 肇 (印)

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士 泉水 淳 (印)

大阪市東区安土町二丁目30番地 大阪国際ビルディング

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている明星工業株式会社の昭和61年4月1日から昭和62年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が明星工業株式会社及び連結子会社の昭和62年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	年 度	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(昭和61年3月31日現在)		(昭和62年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%
I 流動資産					
現金預金(※2)		9,339,896		13,643,053	
受取手形(※1)		5,031,619		4,036,844	
完成工事未収金(※2)		6,082,832		5,467,209	
有価証券		1,696,707		2,055,799	
未成工事支出金		2,348,696		1,508,129	
その他たな卸資産		241,725		397,335	
非連結子会社及び関連会社短期貸付金		1,972,064		1,897,631	
その他流動資産(※2)		393,848		358,859	
貸倒引当金		△ 77,871		△ 74,811	
流動資産合計		27,029,520	80.1	29,290,051	79.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物		2,650,245		3,044,479	
機械装置		637,409		1,149,120	
土地		1,194,017		1,436,979	
その他有形固定資産		623,330		825,975	
減価償却累計額		△ 2,090,867		△ 2,763,387	
有形固定資産計		3,014,135	8.9	3,693,167	10.1
2. 無形固定資産					
借地権		206,000		212,859	
その他無形固定資産		17,318		19,532	
無形固定資産計		223,318	0.7	232,391	0.6
3. 投資等					
投資有価証券		789,065		1,001,951	
非連結子会社及び関連会社株式		382,295		250,280	
長期貸付金		76,616		51,384	
非連結子会社及び関連会社長期貸付金		424,092		271,887	
特定金銭信託		1,300,000		1,300,000	
その他投資等		538,098		622,383	
貸倒引当金		△ 22,339		△ 21,257	
投資等計		3,487,828	10.3	3,476,628	9.5
固定資産合計		6,725,282	19.9	7,402,187	20.2
III 連結調整勘定		6,229	0.0	13,065	0.0
資産合計		33,761,031	100.0	36,705,305	100.0

(単位：千円)

科 目	年 度	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(昭和61年3月31日現在)		(昭和62年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
支 払 手 形		2,068,150		2,340,286	
工 事 未 払 金 (※2)		2,063,069		1,956,103	
非連結子会社及び関連会社に対する 支 払 手 形 及 び 工 事 未 払 金		1,452,138		884,452	
短 期 借 入 金		1,116,000		478,000	
1年以内に償還予定の転換社債		70,679		-	
未 払 法 人 税 等 (※2)		346,298		677,515	
未 払 事 業 税 等		137,142		179,886	
未 成 工 事 受 入 金		1,030,550		544,506	
完 成 工 事 補 償 引 当 金		32,172		19,130	
賞 与 引 当 金		255,820		224,550	
そ の 他 流 動 負 債 (※2)		512,101		653,088	
流 動 負 債 合 計		9,084,125	26.9	7,957,521	21.7
II 固 定 負 債					
社 債 (※2)		2,902,340		5,642,525	
転 換 社 債		379,741		209,725	
長 期 借 入 金		1,193,000		1,440,000	
預 り 敷 金 ・ 保 証 金		324,444		265,459	
固 定 負 債 合 計		4,799,525	14.2	7,557,710	20.6
III 少 数 株 主 持 分					
負 債 合 計		-	-	518,846	1.4
		13,883,650	41.1	16,034,078	43.7
(資 本 の 部)					
I 資 本 金		3,496,116	10.4	3,588,988	9.8
II 資 本 準 備 金		7,142,064	21.1	7,289,887	19.9
III 利 益 準 備 金		431,977	1.3	497,384	1.3
IV そ の 他 の 剰 余 金		8,808,416	26.1	9,317,401	25.4
		19,878,574	58.9	20,693,662	56.4
V 自 己 株 式		△ 1,193	△ 0.0	△ 2,259	△ 0.0
VI 子会社が所有する親会社株式		-	-	△ 20,176	△ 0.1
資 本 合 計		19,877,381	58.9	20,671,226	56.3
負 債 資 本 合 計		33,761,031	100.0	36,705,305	100.0

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度			当 連 結 会 計 年 度		
	自昭和 60 年 4 月 1 日 (至昭和 61 年 3 月 31 日)			自昭和 61 年 4 月 1 日 (至昭和 62 年 3 月 31 日)		
	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比	
I 売 上 高		%			%	
完成工事高	25,455,961			21,080,957		
その他事業売上高	—	25,455,961	100.0	2,941,304	24,022,261	100.0
II 売 上 原 価						
完成工事原価	21,212,052			17,346,898		
その他事業売上原価	—	21,212,052	83.3	2,328,565	19,675,464	81.9
売 上 総 利 益						
完成工事総利益	4,243,908			3,734,058		
その他事業総利益	—	4,243,908	16.7	612,738	4,346,797	18.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (※1)		3,207,447	12.6		3,519,202	14.7
営 業 利 益		1,036,461	4.1		827,595	3.4
IV 営 業 外 収 益						
受取利息 非連結子会社及び関係会社 から受取る利息	1,192,380			1,410,854		
受取配当金	135,587			129,081		
有価証券売却益	39,633			30,716		
雑収入	601,740			1,591,150		
	263,294	2,232,635	8.8	284,210	3,446,012	14.3
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	1,384,456			1,515,899		
社債利息	—			284,268		
社債発行費償却	63,292			—		
社債関係費用	—			67,399		
雑支出	26,506	1,474,255	5.8	66,106	1,933,674	8.0
経 常 利 益		1,794,840	7.1		2,339,933	9.7
VI 特 別 利 益						
貸倒引当金取崩額	12,528			10,327		
完成工事補償引当金取崩額	—			13,041		
前期損益修正益	10,119	22,647	0.1	—	23,369	0.1
VII 特 別 損 失						
前期損益修正損	—			35,365		

(単位：千円)

年 度 科 目	前 連 結 会 計 年 度			当 連 結 会 計 年 度		
	自昭和 60 年 4 月 1 日 (至昭和 61 年 3 月 31 日)			自昭和 61 年 4 月 1 日 (至昭和 62 年 3 月 31 日)		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
投資有価証券評価損	13,085	13,085	0.1	36,506	71,871	0.3
税金等調整前当期純利益		1,804,402	7.1		2,291,431	9.5
法人税及び住民税		1,133,424	4.5		1,392,323	5.8
少数株主利益		—	—		39,428	0.2
連結調整勘定当期償却額(減少額)		2,076	0.0		3,028	0.0
当期純利益		668,902	2.6		856,651	3.6

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

年 度 科 目	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
	自昭和 60 年 4 月 1 日 (至昭和 61 年 3 月 31 日)		自昭和 61 年 4 月 1 日 (至昭和 62 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		8,718,373		8,808,416
II その他の剰余金増加高 新規連結会社 に係わる増加高		—		238,495
III その他の剰余金減少高 利益準備金繰入額	54,632		55,736	
配当金	494,226		496,322	
取締役賞与金	30,000	578,859	34,104	586,162
IV 当期純利益		668,902		856,651
V その他の剰余金期末残高		8,808,416		9,317,401

連結会計方針

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. 連結の範囲に関する事項	子会社のうち連結の範囲に含めたのは、明星不動産㈱・明星ファース ㈱の 2社であり、連結の範囲から除外したものは、明星インターナショナル ㈱・明星機工㈱他16社である。 これらの非連結子会社は、総資産、売上高及び当期純損益の観点から見ていずれもそれぞれ小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	子会社のうち連結の範囲に含めたのは、明星不動産㈱・明星ファース ㈱・サンライズメイト㈱の 3社である。なお サンライズメイト㈱は、連結の範囲に関する重要性の適用上重要な影響を及ぼすことになったため、当会計年度より連結の範囲に含めている。 連結の範囲から除外したものは、明星インターナショナル ㈱・明星機工㈱他14社である。 これらの非連結子会社は、総資産、売上高及び当期純損益の観点から見ていずれもそれぞれ小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社18社及び関連会社 5社は連結損益及び連結剰余金の観点からいずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していない。 連結財務諸表提出会社に同じである。	非連結子会社16社及び関連会社 4社は連結損益及び連結剰余金の観点からいずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していない。 同 左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項		
4. 会計処理基準に関する事項		
(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある株式については、移動平均法に基づく低価法。 取引所の相場のある株式以外のものについては、移動平均法に基づく原価法による。 連結子会社、明星不動産㈱の評価方法は、いずれの場合も原価法によっている。	同 左 連結子会社はいずれの場合も原価法によっている。
(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金—個別法に基づく原価法 その他たな卸資産—移動平均法に基づく原価法	同 左 その他たな卸資産—主として移動平均法に基づく原価法
(ハ) 有形固定資産の減価償却の方法	定率法	同 左

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(二) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建短期金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付している。	連結財務諸表提出会社の外貨建短期金銭債権債務については、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付している。
(ホ) 引当金の計上基準		
貸 倒 引 当 金	法人税法に基づく貸倒引当金の他に、個々の取立不能見込額についてもあわせて計上している。 なお、法人税法の改正により法定繰入率が従来の 8/1,000から 6/1,000に引き下げられたため、前期と同様の繰入率により算定した場合に比べ 26,765 千円少く、従って税金等調整前当期純利益は同額だけ多く計上されている。	同 左
完成工事補償引当金	税法に基づく損金算入限度相当額を計上している。	同 左
賞 与 引 当 金	翌期の支給見込額のうち当期対応額を見積計上している。	同 左
(ハ) 収益及び費用の計上基準	長期大型（工期1年以上、請負金額10億以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、1,830,577千円である。	長期大型（工期1年以上、請負金額10億以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、288,153千円である。
(ト) 適格退職年金制度に関する事項	連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、昭和41年9月30日より退職金の全額について適格退職年金制度を採用している。 昭和60年8月31日現在における過去勤務費用は 629,259千円である。（連結会社の加入人員割合 79%）。なお、過去勤務費用の掛金の期間は 10年である。	連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、昭和41年9月30日より退職金の全額について適格退職年金制度を採用している。 昭和61年8月31日現在における過去勤務費用は 554,258千円である。（連結会社の加入人員割合 86%）。なお、過去勤務費用の掛金の期間は 10年である。

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	各取得日を基準とする段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額については、連結調整勘定として処理し、発生日以後5年間で均等償却している。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間取引による未成工事支出金等の未実現損益は、全額消去している。 なお、少数株主持分は存在しない。	連結会社間取引による未成工事支出金等の未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成している、なお、連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っていない。	同 左

表示方法の変更

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. _____	1. 前期まで損益計算書において「社債利息」については、「支払利息及び割引料」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当期から区分掲記することとした。 なお、前期の「社債利息」は152,394千円である。
2. _____	2. 当期から「社債発行差金償却」及び「社債発行費償却」の表示を「社債関係費用」として一括して表示することとした。
3. _____	3. 連結子会社の増加により、建設業以外の事業売上高が売上高合計の100分の10を超えることとなったため、当期から区分掲記することとした。 なお、前期の「その他事業売上高」は272,385千円である。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度																																								
(※1) _____ (※2) 外貨建短期金銭債権債務 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表 計 上 額</th><th>決算時の為替相場 による円換算額</th><th>差額</th></tr><tr><td>債 権</td><td>2, 4 4 2</td><td>2, 0 0 3</td><td>△4 3 9</td></tr><tr><td>債 務</td><td>1, 7 9 9</td><td>1, 3 8 6</td><td>4 1 2</td></tr></table> 債権の外貨額の主なものは、千US\$ 1 0, 4 7 9 である。 債務の外貨額の主なものは、千US\$ 6, 1 3 8 である。 外貨建長期金銭債権債務 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表 計 上 額</th><th>決算時の為替相場 による円換算額</th><th>差額</th></tr><tr><td>債 務</td><td>2, 9 0 2</td><td>2, 7 6 1</td><td>1 4 1</td></tr></table> 債務の外貨額は、千SFr 3 0, 0 0 0 である。 U S \$: アメリカ・ドル S F r : スイス・フラン		貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相場 による円換算額	差額	債 権	2, 4 4 2	2, 0 0 3	△4 3 9	債 務	1, 7 9 9	1, 3 8 6	4 1 2		貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相場 による円換算額	差額	債 務	2, 9 0 2	2, 7 6 1	1 4 1	(※1) このほか受取手形割引高が 1 4 5, 7 7 1 千円がある。 (※2) 外貨建短期金銭債権債務 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表 計 上 額</th><th>決算時の為替相場 による円換算額</th><th>差額</th></tr><tr><td>債 権</td><td>2, 1 2 3</td><td>1, 4 8 3</td><td>△6 3 9</td></tr><tr><td>債 務</td><td>1, 8 5 9</td><td>1, 3 1 3</td><td>5 4 6</td></tr></table> 債権の外貨額の主なものは、千US\$ 9, 3 5 1 である。 債務の外貨額の主なものは、千US\$ 6, 7 2 4 である。 外貨建長期金銭債権債務 (単位:百万円) <table><tr><th></th><th>貸借対照表 計 上 額</th><th>決算時の為替相場 による円換算額</th><th>差額</th></tr><tr><td>債 務</td><td>5, 6 4 2</td><td>5, 8 4 8</td><td>△2 0 5</td></tr></table> 債務の外貨額は、千SFr 6 0, 0 0 0 である。 U S \$: アメリカ・ドル S F r : スイス・フラン		貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相場 による円換算額	差額	債 権	2, 1 2 3	1, 4 8 3	△6 3 9	債 務	1, 8 5 9	1, 3 1 3	5 4 6		貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相場 による円換算額	差額	債 務	5, 6 4 2	5, 8 4 8	△2 0 5
	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相場 による円換算額	差額																																						
債 権	2, 4 4 2	2, 0 0 3	△4 3 9																																						
債 務	1, 7 9 9	1, 3 8 6	4 1 2																																						
	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相場 による円換算額	差額																																						
債 務	2, 9 0 2	2, 7 6 1	1 4 1																																						
	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相場 による円換算額	差額																																						
債 権	2, 1 2 3	1, 4 8 3	△6 3 9																																						
債 務	1, 8 5 9	1, 3 1 3	5 4 6																																						
	貸借対照表 計 上 額	決算時の為替相場 による円換算額	差額																																						
債 務	5, 6 4 2	5, 8 4 8	△2 0 5																																						

(連結損益計算書関係)

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度																								
(※1) このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>1,260,187 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>154,865 千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>56,455 千円</td></tr> <tr> <td>営業債権貸倒償却</td><td>8,000 千円</td></tr> <tr> <td>通信交通費</td><td>380,262 千円</td></tr> <tr> <td>事業税等</td><td>265,219 千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,260,187 千円	賞与引当金繰入額	154,865 千円	減価償却費	56,455 千円	営業債権貸倒償却	8,000 千円	通信交通費	380,262 千円	事業税等	265,219 千円	(※1) このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 <table> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>1,285,472 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>132,232 千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>53,885 千円</td></tr> <tr> <td>営業債権貸倒償却</td><td>14,114 千円</td></tr> <tr> <td>通信交通費</td><td>403,481 千円</td></tr> <tr> <td>事業税等</td><td>321,042 千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,285,472 千円	賞与引当金繰入額	132,232 千円	減価償却費	53,885 千円	営業債権貸倒償却	14,114 千円	通信交通費	403,481 千円	事業税等	321,042 千円
従業員給料手当	1,260,187 千円																								
賞与引当金繰入額	154,865 千円																								
減価償却費	56,455 千円																								
営業債権貸倒償却	8,000 千円																								
通信交通費	380,262 千円																								
事業税等	265,219 千円																								
従業員給料手当	1,285,472 千円																								
賞与引当金繰入額	132,232 千円																								
減価償却費	53,885 千円																								
営業債権貸倒償却	14,114 千円																								
通信交通費	403,481 千円																								
事業税等	321,042 千円																								

(1 株 当 た り 情 報)

	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1 株 当 た り 純 資 産 額	4 0 1 . 5 6 円	4 1 3 . 8 7 円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	1 3 . 5 3 円	1 7 . 2 4 円